令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,609	人
平成２７年国調	5,902	人
増減率	-5.0	%
面積	35.92	k㎡
人口密度	156	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,292 人	5,283 人
令 3. 1. 1	5,406 人	5,397 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	679	778
	21.1	23.4
第２次	816	759
	25.3	22.8
第３次	1,729	1,794
	53.6	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	3879	地方交付税種地	2－2
佐賀県	玄海町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,631,758	38.0	3,192,568	93.6
地方譲与税	42,353	0.4	42,353	1.2
利子割交付金	441	0.0	441	0.0
配当割交付金	2,259	0.0	2,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,299	0.0	2,299	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,685	1.5	145,685	4.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1
法人事業税交付金	16,176	0.2	16,176	0.5
地方特例交付金等	4,273	0.0	4,273	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0
自動車税減収補填特例交付金	847	0.0	847	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	281	0.0	281	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,162	0.0	2,162	0.1
地方交付税	5,906	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	5,906	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,853,726	40.3	3,408,630	100.0
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0
分担金・負担金	9,227	0.1	－	－
使用料	71,428	0.7	－	－
手数料	2,677	0.0	－	－
国庫支出金	2,016,308	21.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	607,126	6.3	－	－
財産収入	22,663	0.2	－	－
寄附金	1,864,623	19.5	－	－
繰入金	643,488	6.7	－	－
繰越金	203,261	2.1	－	－
諸収入	274,378	2.9	10	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,569,837	100.0	3,409,572	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,189,480	87.8	－
法定普通税	3,189,480	87.8	－
市町村民税	295,977	8.1	－
内訳 個人均等割	9,194	0.3	－
所得割	192,524	5.3	－
法人均等割	31,332	0.9	－
法人税割	62,927	1.7	－
固定資産税	2,824,678	77.8	－
うち純固定資産税	2,824,678	77.8	－
軽自動車税	27,271	0.8	－
市町村たばこ税	41,554	1.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,278	12.2	－
法定目的税	3,088	0.1	－
内訳 入湯税	3,088	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	439,190	12.1	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,631,758	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,569,837	9,552,049
歳出総額	9,166,975	9,348,788
歳入歳出差引	402,862	203,261
翌年度に繰越すべき財源	17,810	30,716
実質収支	385,052	172,545
単年度収支	212,507	-36,626
積立金	304,335	317,914
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	516,842	281,288

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	119	334,747	2,813
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,635	2,727
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	120	338,852	2,824
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,960
副市区町村長	1	30.01.01	6,510
教育長	1	30.01.01	5,350
議会議長	1	29.09.30	4,000
議会副議長	1	29.09.30	3,140
議会議員	8	29.09.30	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,074,365	11.7	930,348	929,851	27.3
うち職員給	696,862	7.6	579,042	－	－
扶助費	474,388	5.2	137,378	121,609	3.6
公債費	3,902	0.0	3,902	2	0.0
内訳 元利償還金 元金	3,900	0.0	3,900	－	－
元利償還金 利子	－	－	－	－	－
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,552,655	16.9	1,071,628	1,051,462	30.8
物件費	2,025,825	22.1	1,155,889	982,029	28.8
維持補修費	105,697	1.2	53,275	53,275	1.6
補助費等	1,484,833	16.2	610,152	430,147	12.6
うち一部事務組合負担金	1,759	0.0	1,759	1,759	0.1
繰出金	670,031	7.3	547,984	264,513	7.8
積立金	2,393,872	26.1	1,426,560	－	－
投資・出資金・貸付金	76,000	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	858,062	9.4	629,225		
うち人件費	26,078	0.3	26,077		
内訳 普通建設事業費	775,352	8.5	579,083		
うち補助	182,448	2.0	117,721		
うち単独	592,904	6.5	461,362		
災害復旧事業費	82,710	0.9	50,142		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,166,975	100.0	5,494,713		

経常経費充当一般財源等計	
	2,781,426 千円
経常収支比率	
81.6 % （ 81.6 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,897,575 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	76,545	0.8	－	76,545
総務費	4,388,448	47.9	70,613	2,294,193
民生費	1,498,854	16.4	207,644	935,318
衛生費	565,205	6.2	24,568	399,636
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	506,791	5.5	135	271,676
商工費	204,747	2.2	－	78,037
土木費	759,320	8.3	314,925	569,276
消防費	294,359	3.2	24,882	204,809
教育費	776,693	8.5	123,219	601,778
災害復旧費	82,710	0.9	－	50,142
公債費	3,902	0.0	－	3,902
諸支出金	9,371	0.1	9,366	9,371
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,166,975	100.0	775,352	5,494,713

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	813,673
	下水道事業	348,162
	上水道事業	143,642
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
	国民健康保険事業	67,645
	その他	254,224

国民健康保険事業の状況	
実質収支	17,359
再差引収支	-9,285
加入世帯数（世帯）	797
被保険者数（人）	1,568
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	121
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	435

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,566,293	2,705,742
基準財政需要額	2,266,020	2,099,772
標準税収入額等	3,369,249	3,552,772
標準財政規模	3,369,249	3,552,772
財政力指数	1.29	1.24
実質収支比率(％)	11.4	4.9
公債費負担比率(％)	0.1	0.0
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	-0.1	-0.2
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	4,354,577	4,050,242
減債	7,399	7,395
特定目的	13,300,246	11,851,447
地方債現在高	7,800	11,700
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	363,006	511,905
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	365,941	362,420
徴収率(％) 現年・計 合計	99.9 99.5	99.8 99.4
市町村民税	99.2 98.5	98.0 97.2
純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）